

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第95期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長
松元 孝夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長
松元 孝夫

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	112,942	113,325	110,241	100,406	103,798
経常利益 (百万円)	1,395	2,821	1,816	1,741	1,698
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	1,773	1,254	632	24	317
包括利益 (百万円)					118
純資産額 (百万円)	51,807	51,141	50,540	50,246	49,664
総資産額 (百万円)	154,882	147,058	145,695	139,156	136,209
1株当たり純資産額 (円)	441.85	438.50	433.45	430.95	425.96
1株当たり当期純利益 金額(は純損失金額) (円)	15.40	10.77	5.43	0.21	2.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	34.7	34.7	36.1	36.4
自己資本利益率 (%)		2.4	1.3	0.0	0.6
株価収益率 (倍)		16.2	45.7	800.0	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,316	8,844	4,394	16,068	9,098
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,481	8,593	8,131	9,160	7,478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,072	1,514	4,913	7,992	1,888
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,655	1,392	2,563	1,477	1,210
従業員数 (人)	1,941	1,803	1,830	1,790	1,766

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数について第92期が第91期に比べ138名減少したのは、「収益倍増計画」の大きな柱である総額人件費の削減を目的として、早期退職支援制度を導入したことなどに伴う退職者増加の影響であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	94,333	96,348	95,099	86,290	89,232
経常利益 (百万円)	814	1,978	1,358	953	1,518
当期純利益(は純損失) (百万円)	2,135	1,080	409	396	699
資本金 (百万円)	17,259	17,259	17,259	17,259	17,259
発行済株式総数 (千株)	116,654	116,654	116,654	116,654	116,654
純資産額 (百万円)	48,808	48,200	47,412	46,678	46,477
総資産額 (百万円)	140,237	135,171	135,541	129,178	126,229
1株当たり純資産額 (円)	418.78	413.65	407.01	400.74	399.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額(は純損失金額) (円)	18.32	9.28	3.51	3.40	6.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	35.7	35.0	36.1	36.8
自己資本利益率 (%)		2.2	0.9		1.5
株価収益率 (倍)		18.8	70.7		25.0
配当性向 (%)		64.7	170.9		99.8
従業員数 (人)	868	819	844	835	854

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数について第92期が第91期に比べ49名減少したのは、「収益倍増計画」の大きな柱である総額人件費の削減を目的として、早期退職支援制度を導入したことなどに伴う退職者増加の影響であります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 2月	高岡製紙株式会社として設立(資本金 3 百万円)
" 22年 5月	伏木工場開業
" 24年11月	中越パルプ工業株式会社に社名変更
" 24年12月	能町工場開業
" 29年12月	川内工場開業
" 30年 8月	砺波製紙株式会社を設立(現・高岡工場・二塚)
" 30年 9月	中越山林株式会社を設立(平成 4 年 4 月に中越緑化株式会社に社名変更、現・連結子会社)
" 30年12月	富山ビル株式会社を設立(昭和36年 8 月に中越ビル株式会社に社名変更)
" 31年 1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
" 31年 6月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
" 33年 3月	中越化学工業株式会社を設立(昭和47年10月に九州板紙株式会社に社名変更)
" 43年 5月	株式会社文運堂に経営参画(現・連結子会社)
" 43年 8月	北陸紙工株式会社を設立
" 46年 5月	伏木工場閉鎖
" 46年 6月	北陸流通株式会社を設立、共友商事株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年 7月	高岡化成株式会社を設立
" 46年 8月	鹿児島化成株式会社を設立
" 46年12月	加世田貨物自動車株式会社に経営参画(昭和50年 2 月に九州流通株式会社に社名変更)
" 47年 7月	鹿児島興産株式会社を設立(現・連結子会社)
" 47年 9月	共同工ステート株式会社を設立(現・連結子会社)
" 53年 6月	中越パッケージ株式会社に経営参画(現・連結子会社)、鹿児島機工株式会社を設立
" 54年 4月	鹿児島林業株式会社を設立(平成 6 年 7 月に中越緑産株式会社に社名変更)
" 59年 1月	当社(存続会社)と砺波製紙株式会社が合併
" 60年 4月	北陸エンジニアリング株式会社を設立
平成元年 5月	三善製紙株式会社に経営参画(現・連結子会社)
" 18年10月	中越緑化株式会社(存続会社)と高岡化成株式会社、株式会社高岡ロイヤルテニスクラブが合併
"	中越緑産株式会社(存続会社)と鹿児島化成株式会社が合併、中越物産株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 19年 3月	当社(存続会社)と中越ビル株式会社が合併
" 19年10月	中越物産株式会社(存続会社)と九州流通株式会社が合併
" 19年11月	北陸エンジニアリング株式会社(存続会社)と鹿児島機工株式会社が合併、中越テクノ株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 20年 3月	九州板紙株式会社が解散
" 20年 4月	北陸紙工株式会社(存続会社)と北陸流通株式会社が合併、中越ロジスティクス株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 21年 3月	営業部門と一部機能を除き本社機能を富山県高岡市に移転し、高岡本社として業務を開始
" 22年 1月	大阪証券取引所市場第一部より株式上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社、及び関連会社4社により構成され、紙パルプ製品の製造販売を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、紙加工品の製造・販売、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

紙・パルプ製造事業

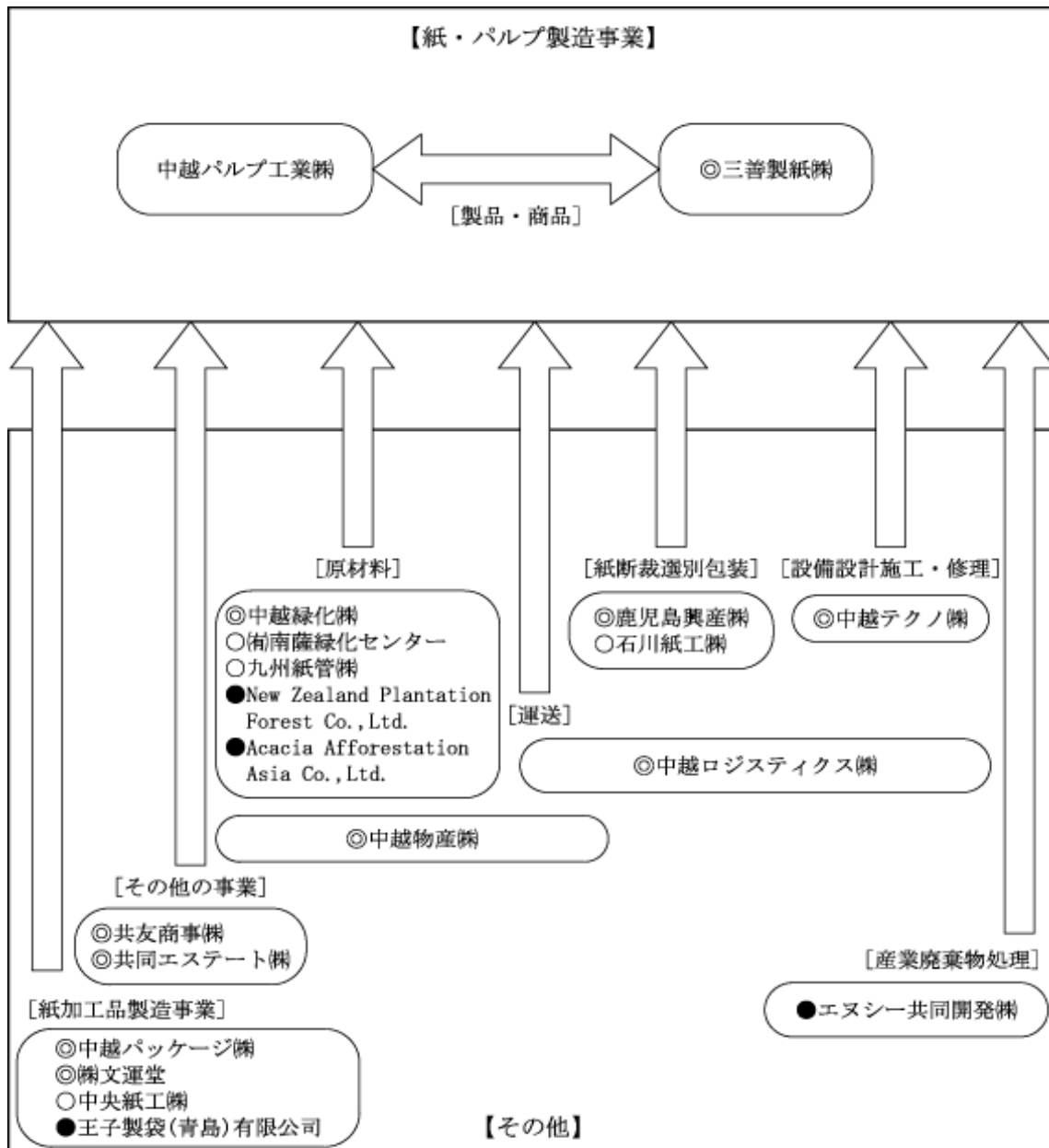
事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ製造	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙及び加工品、パルプ	当社、三善製紙株式会社 (会社総数2社)

その他

事業の内容	主要製品	会社名
紙加工品の製造・販売	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ株式会社、中央紙工株式会社、王子製袋(青島)有限公司 (会社総数3社)
	ノート、その他紙製品	株式会社文運堂 (会社総数1社)
造林・緑化事業及び木材チップ製造、薬品製造	造林、緑化事業、木材チップ、排水処理薬品他	中越緑化株式会社、(有)南薩緑化センター、中越物産株式会社 (会社総数3社)
植林事業		New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd. Acacia Afforestation Asia Co.,Ltd. (会社総数2社)
巻取原紙用紙管加工		九州紙管株式会社 (会社総数1社)
紙断裁選別包装		中越ロジスティクス株式会社、鹿児島興産株式会社、石川紙工株式会社 (会社総数3社)
機械設備設計施工・修理		中越テクノ株式会社 (会社総数1社)
紙パルプ及び原材料他輸送		中越ロジスティクス株式会社、中越物産株式会社 (会社総数2社)
保険代理業		共友商事株式会社 (会社総数1社)
産業廃棄物処理		エヌシー共同開発株式会社 (会社総数1社)
不動産賃貸、不動産管理		共同エステート株式会社 (会社総数1社)
土木建築請負		中越ロジスティクス株式会社 (会社総数1社)
テニスクラブ経営		中越緑化株式会社 (会社総数1社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

○非連結子会社

●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
中越パッケージ(株)	東京都 中央区	194	その他	97.2 (31.1)	なし	なし	当社に製品を販売 当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸借
(株)文運堂	東京都 渋谷区	96	その他	99.8 (52.6)	兼任 2人	なし	当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸
三善製紙(株)	石川県 金沢市	102	紙・パルプ 製造事業	100.0	兼任2人	1,063	当社からパルプを 購入	なし
中越ロジス ティクス(株)	富山県 高岡市	55	その他	100.0 (31.8)	兼任3人 出向1人	211	当社の製品の断裁 選別包装、当社の 製品・原材料を運 搬、当社建物建築 工事の請負	当社が土地及 び建物を賃貸
中越緑化(株)	富山県 高岡市	58	その他	100.0 (15.5)	兼任 2人	なし	当社に製品、木材 チップを販売	当社が土地を 賃貸
中越物産(株)	鹿児島県 薩摩川内市	60	その他	100.0 (22.4)	兼任 1人	129	当社に製品、木材 チップを販売及び 当社の製品・原材 料を運搬	当社が土地及 び建物を賃貸
中越テクノ (株)	富山県 高岡市	20	その他	100.0 (55.0)	兼任3人 出向1人	なし	当社の機械設備の 設計施工及び修理	当社が土地、 建物及び機械 設備を賃貸
共友商事(株)	東京都 中央区	10	その他	100.0 (66.1)	兼任 2人	なし	当社の保険代理	当社が建物を 賃貸
鹿児島興産 (株)	鹿児島県 薩摩川内市	65	その他	100.0 (41.5)	兼任 2人	なし	当社の製品の断裁 選別包装	当社が土地及 び建物を賃貸
共同エステ ート(株)	東京都 中央区	40	その他	100.0 (68.7)	兼任 2人	なし	当社に社宅を賃貸	当社に建物を 賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権等の所有割合」欄の()内は、内数で間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業	908
その他	858
合計	1,766

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
854	37.6	16.6	5,564,815

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業	854
合計	854

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、下記の表のとおり労働組合を組織している会社が5社あり、これらの労働組合にて「中越紙パルプ労働組合協議会」を組織しております。

平成23年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)
中越パルプ工業(株)	中越パルプ労働組合	729
中越パッケージ(株)	中越パッケージ労働組合	158
三善製紙(株)	三善製紙労働組合	40
中越物産(株)	九州流通労働組合	69
中越ロジスティクス(株)	中越ロジスティクス労働組合	190
	中越紙パルプ労働組合協議会	1,186

また、中越パルプ労働組合、三善製紙労働組合は、「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格などの原燃料価格が強含みで推移しましたが、国内景気については輸出産業を中心とした景気の持ち直しが見られました。しかしながら、東日本大震災の影響により企業活動は停滞を余儀なくされ、需要の減少・失業率の増加等厳しい状況にあります。

紙パルプ業界におきましては、エコカー減税や家電エコポイントに後押しされカタログ・パンフレット・取扱説明書などの需要に一部回復の兆しも見られましたが、全体的な需要は依然として低調に推移しており、また市況が弱含みで推移したことなどから厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で当社グループは、「低操業下でも収益の出せる企業体質の実現」を目標に、減産下における最適生産体制構築ならびにエネルギー原単位の改善、さらに川内工場オイルレス操業の実現に向けてのパルプ生産の最大化並びにパルプの販売及び徹底的な経費削減に取り組んでまいりました。あわせて、昨年末よりこの取組強化を図るために、コスト削減30億円以上を目標として「プラス30計画」をスタートさせました。しかしながら、低調な需要や市況の弱含みの影響を受け、コスト削減効果を十分に発揮するには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は103,798百万円（前期比3.4%増収）となり、営業利益は2,127百万円（前期比12.1%減益）、経常利益は1,698百万円（前期比2.5%減益）、当期純利益は317百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（紙・パルプ製造事業）

一般洋紙

新聞用紙の販売は、電子化等による広告出稿の減少に伴う発行部数減少や頁数減少の影響により、前年同期と比較し減少しました。

印刷情報用紙は、国内では減税や家電エコポイントに伴うパンフレットやチラシ等の需要、海外でも上海万博やワールドカップなどのイベントもあり回復の兆しも見られましたが、価格については弱含みにて推移しました。

包装用紙

包装用紙は、輸出産業を中心とした需要回復の影響等を受け、若干の回復傾向にあり数量は若干増加しました。価格につきましては、若干の弱含みで推移しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも従来の取引先との関係を密にするとともに、新規需要先の開拓、拡販に努めてまいり、国内景気の回復もあり若干の増加となりました。価格については横這いで推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 90,727百万円(前期比 3.4%増収)

連結営業利益 1,222百万円(前期比 26.6%減益)

(その他)

紙加工品製造事業につきましては包装用紙関連が好調に推移し、印刷用紙関連は前年同期と比較しほぼ同水準で推移しました。運送事業、建設事業につきましても、総じて前年同期の低水準な景況から脱したことなどにより堅調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 33,307百万円(前期比 1.2%減収)

連結営業利益 807百万円(前期比 25.0%増益)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、1,210百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,098百万円(前期比43.4%減)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が914百万円、減価償却費10,849百万円などによる収入と、売上債権の増加3,365百万円などによる支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,478百万円(前期比18.4%減)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出7,694百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,888百万円(前期比76.4%減)となりました。

これは主として短期借入金の減少額1,326百万円、長期借入金の返済8,606百万円などによる支出と、長期借入金の調達による収入8,800百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		数量	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	808,920 t	
	パルプ	805,092 t	

(注) パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	84,048	
	パルプ	2,504	
	計	86,552	
その他		17,245	
合計		103,798	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	21,818	21.7	22,306	21.5
日本紙パルプ商事(株)	13,991	13.9	15,556	15.0
国際紙パルプ商事(株)	14,141	14.1	14,800	14.3

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

少子化やIT化の急激な進展により、情報や書籍といった多くの媒体が紙から電子に変化してくるなど大幅な需要構造の転換が起こり、更に東日本大震災の影響も懸念される中、今後紙の国内需要が以前の水準まで戻ることは期待できません。当社グループにおきましては、フル操業から低操業下体制に移行しても利益を出していく企業体質を早急に構築し、将来に向けて展望の開ける新たな基盤を構築することが喫緊の課題であります。

そのため当社グループは以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

「プラス30計画」の確実な実践

当社グループ全従業員を挙げて、収益基盤の強化に向けた「プラス30計画」の実行に取り組んでまいります。

営業活動

- ・竹入紙製品や間伐材入り製品といった当社独自の付加価値ある環境対策新製品を営業部門だけでなく、製造、開発部門も一体となり拡販、浸透させてまいります。
- ・グループ製袋事業については、アジア新興市場をターゲットとした戦略を視野に入れ、事業基盤強化に向けて引き続き取り組みを推進してまいります。

資源調達

- ・資源対策本部が常に最新の情報収集に徹し、使用原材料、燃料、薬品等のあらゆるコスト削減の取り組みを展開するとともに、在庫の圧縮を図ります。
- ・海外植林拡大計画の具体的着手による資源確保戦略を推進いたします。

川内工場投資効果の早期実現

- ・川内工場のパルプ生産最大化工事完成に伴う増産パルプの外販目標を達成するとともに、連釜での黒液発生増量メリットによる重油使用量“ゼロ”の早期実現を目指します。
- ・資源背景的優位性を活かした竹や間伐材の積極調達および特殊紙製品のブランド力強化に努め、「地産地消」の生産販売活動に繋げる取り組みを推進いたします。

高岡工場の最適操業

- ・高岡工場・能町においては、オイルレス化を実現するために、木質燃料ボイラーの有効利用等のエネルギー最適操業を追及してまいります。
- ・高岡工場と移転した高岡本社が統合したことによる2年間の組織管理体制や生産体制について問題点の抽出、整理を行い、最適な操業体制構築を目指して減産下でも最大限の利益が出せるよう今後も更なる統合効果の発現に向け取り組んでまいります。

環境対策・安全対策への取り組み

・地域社会とともに存続するため、環境規制値の管理に万全を期し、絶えず内在するリスクを洗い出し、必要な対策については経営判断の最優先事項のひとつとして対処してまいります。同時に当社グループ社員が安全に働ける職場であることが企業活動の基本と認識し、向上心あふれる働き甲斐のある会社づくりを目指すとともに、製品の開発段階から製造、販売に至るまでユーザーの求める品質に迅速に対応し、さらに品質サポート体制を構築し独自性のある技術サービスを提供することに努めてまいります。

コンプライアンスの徹底

・コンプライアンスに徹することは企業存続の必須条件であるという共通認識のもと、内部統制システムを有効に利用し、経営理念に掲げる「愛され信頼される企業に」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の8割を占める紙・パルプ製造事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下において、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの商品開発のコンセプトは、21世紀の激動する地球自然環境及び社会変化を逸早く見定め、引き続き企業の社会的責任を果たすと共に、将来、社会に貢献し得る新規素材・製品の創製に努めて参ります。このコンセプトの下、徹底した市場調査を通じて、顧客の要求に即応すべく開発・製造・営業の各部門が一体となって新製品提供に取り組んでいます。また、中長期課題として持続再生可能である天然資源を原料とする企業の使命として、パルプ製造に加えて天然資源の高度活用技術開発を目指し、新規天然繊維素材創製に外部研究機関と共同開発に着手しております。

当連結会計年度の研究開発費は339百万円であります。

研究開発活動は、当社の開発部、工場技術研究部門及び連結子会社技術研究部門が連携して行っており、紙・パルプ製造事業を中心に推進しております。

具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 環境対策新製品の開発
 - ・竹入紙、間伐材実配合紙
 - ・グリーン購入法適合製品
- (2) 現行品の品質改善
 - ・超々軽量新聞用紙の開発
 - ・情報産業用紙の軽量化
 - ・新機能を付与したクラフト紙
- (3) 廃棄物ゼロディスチャージ技術開発
 - ・排水汚泥の減容化
 - ・ペーパースラッジの新規活用
- (4) 天然資源の高度活用技術開発
 - ・ナノセルロースの製造とその応用研究
 - ・バイオマスエネルギー製造研究

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、重要な会計方針について以下のように判断及び見積りを行っております。

貸倒引当金

当社グループは、信用調査会社から情報を入手することなどにより、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額の見積りをしております。

退職給付引当金

当社は、退職給付債務及び費用について、割引率・退職率等の前提条件に基づき算定しております。連結子会社は、退職給付債務及び費用について、簡便法により算定しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性を判断するに当たり、将来の課税所得を検討し、見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社および当社グループは、IT化の急速な進展に伴って紙の需要構造が大きく転換するなか、パルプ生産最大化工事完成による投資効果の早期実現、バイオマスエネルギーの利用によるオイルレス操業、アジア新興市場をターゲットとしたグループ製袋事業の強化、更には竹や間伐材を利用した環境対策新製品の販売など「低操業下でも利益の出せる企業体質の構築」に向け取り組んでまいりました。

この間、輸出の増加を背景に景気底入れの兆しがみられたものの、円高の進行やデフレ傾向の長期化、厳しい雇用情勢の継続などから紙の需要は、広告を中心として低調に推移し、市況も弱含みの状況が続きました。更に、原燃料価格の再高騰、操業トラブルとそれに起因するエネルギー効率悪化の影響もあり、企業体質改善効果を十分に発現することはできませんでした。

売上高

当連結会計年度の連結売上高は103,798百万円(前期比3.4%増収)となりました。

営業利益

営業利益は2,127百万円(前期比12.1%減益)となりました。

経常利益

経常利益は1,698百万円(前期比2.5%減益)となりました。

当期純利益

当期純利益は317百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の16,068百万円より6,969百万円少ない9,098百万円のキャッシュを得ました。前連結会計年度に比べて減少した主な要因は、売上債権が増加したことによる支出などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の9,160百万円より1,682百万円少ない7,478百万円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度に比べて減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の7,992百万円より6,103百万円少ない1,888百万円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度に比べて減少した主な要因は、長期借入金の返済による支出が減少したものの、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

未曾有の災害をもたらした東日本大震災は、被災地に深い爪痕を残しただけでなく、日本経済に計り知れないダメージを与え、まさに国家規模の危機的様相を呈しつつあります。

長びく国内景気の低迷から一部業種に回復の兆しが見えはじめたなかでの大災害は、今後の企業経営にも並々ならぬ厳しい現実を突き付けているといえます。最近のインターネットを利用した情報端末の急速な進展やそれに伴う電子書籍の普及は、伝える機能としての紙の価値を揺るがしかねない大きな構造の変化をもたらすと言っても過言ではありません。紙の需要減、市況の下落、原燃料価格の高騰、アジアをとりまく資源確保競争、輸入紙の増加圧力、操業トラブルやそれに伴う効率の悪化などの諸問題を抱えながらも、中越パルプ工業グループは、独自性の強化と社会から必要とされる会社としての基盤構築のため「プラス30計画」を策定し、グループ社員一丸となって取り組むこととしました。

「プラス30計画」の必達

いままでのように紙の需要拡大が見込めないなか、当社グループが直面する厳しい状況を打破し、将来にわたって存在し続ける強い企業となるべくコスト削減30億円以上を目標とする「プラス30計画」を強力に遂行しています。

発想の大転換と思いきった行動力でグループ従業員一人ひとりが当事者意識を持って、生産から販売にかかるコストの削減、物流手段・ルート・方法の見直し、適正な在庫管理体制の維持・強化と在庫圧縮によるコスト削減、その他エネルギーコストや修繕、消耗品の徹底した削減等により連結経常利益50億円の目標必達に向けて邁進してまいります。

製品戦略の明確化と生産体制の大胆な見直し

北東アジア地区へのパルプ販売の拡大、竹や間伐材を利用した製品による差別化、グループ製袋事業の中国・青島での推進等によって当社としての優位性や独自性を活かした販売戦略に注力してまいります。

併せて、将来性が見込めない不採算品種からの撤退を前提に余剰となる生産設備の廃棄や効率的な組織運営体制の構築に向けた思いきった施策を実行してまいります。

品質第一主義の実現

当社グループは、商品の開発から製造、販売に至るまでの安全性の確保と違法性の排除を最優先に取り組み、「ものづくりのプロ」として恥ずかしくないよう行動することを常に実践していなければならないと考えています。

安心して使用できる製品を社会に提供すること、お客様に迷惑をかけない品質管理体制、「中バグループらしさ」を前面に出した独自性のある技術サービスの提供と顧客サポートを今まで以上に徹底することに努めます。

環境と安全への取り組み

地域社会や行政との約束は必ず守り、環境規則を遵守し絶対迷惑をかけない。これは、これまで当社が経験した様々な事象から学んだ教訓です。

「環境に配慮した企業でなければ今後生き残ることはできない」ということを経営者が自ら指導、徹底することでグループ社員が共通の認識の下、事業の継続を図ってまいります。

また、完全無災害を念頭に、当社グループ、協力会社を含め安全が企業活動の基本であることを再認識し、自分の身体は自分で守る、不安全行為は断じて許さないといった厳しい姿勢で臨んでまいります。

コンプライアンス（法令遵守）

当社グループが事業活動を行ううえで財務、品質、環境、安全、災害、事故、インサイダー取引、情報漏えい、経済情勢など多方面に亘るリスクに対応しなければなりません。

経営理念に掲げる「愛され信頼される企業」づくりのため、法令の遵守は企業存続の最低条件であるとの認識はもちろんのこと、重大なコンプライアンス違反は絶対に許さないとの強い姿勢で厳正に対処してまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

平成23年度においては、東日本大震災の影響により需要動向が不透明な状況の中、木材チップ、古紙、重油等の原燃料価格については高騰が懸念され、当社グループを取巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、「プラス30計画」の確実な実践、川内工場パルプ生産最大化工事メリット、特にパルプ増産によるエネルギーメリットやパルプ外販メリットを確実に達成していく他、本社機能移転効果に伴う高岡工場の更なる強化、棚卸資産の適正在庫管理の強化などに取り組むとともに、地産・地消を推進するため、北陸営業所、福岡営業所と工場製造部門の連携強化に努め、収益向上の成果を着実に発揮してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,946百万円(2.1%)減少し、136,209百万円となりました。これは主として、棚卸資産在庫の圧縮により商品及び製品が1,372百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が3,365百万円増加したことなどにより流動資産は増加しましたが、有形固定資産の減少4,696百万円などにより固定資産が減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,364百万円(2.7%)減少し、86,545百万円となりました。これは主として、短期借入金2,115百万円、災害損失引当金514百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ582百万円(1.2%)減少し、49,664百万円となりました。これは、主として配当金の支払い698百万円、当期純利益317百万円により利益剰余金が381百万円、その他有価証券評価差額金が202百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し36.4%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化をはかり、当社グループの存在価値を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に紙・パルプ製造事業を中心に6,646百万円の設備投資を実施しました。

主なものは当社川内工場のパルプ生産最大化工事、6号回収ボイラ3次加熱器管更新工事及び当社高岡工場・能町の3号抄紙機駆動装置更新工事で、その他品質改善、省力化、生産性の向上および環境改善のための工事を行っております。

重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内 市)	紙・パル プ製造事 業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙及び 加工品、パ ルプ製造	6,062	21,290	(95,740) <11,095> 5,564,608	<54> 1,493	8	94	28,949	294
高岡工場 ・能町 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙、板 紙及び加工 品、パルプ 製造	10,926	21,037	(35,587) <14,751> 3,427,172	<59> 3,334	21	169	35,489	410
高岡工場 ・二 塚 (富山県 高岡 市)	紙・パル プ製造事 業	新聞用紙、 出版用紙、 パルプ製造	2,454	8,532	<4,635> 212,519	<6> 265	7	111	11,370	
東京本社 (東京都 中央 区)	紙・パル プ製造事 業	営業業務	53	0	3,581	1,551		13	1,618	50
高岡本社 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	会社統括 業務	528	0			11	46	587	66
大阪支社 名古屋営業 所 福岡営業所 北陸営業所 (大阪市 西区他)	紙・パル プ製造事 業	営業業務	<55> 258	0	321	12		2	274	34
合計	紙・パル プ製造事 業		<55> 20,284	50,861	(131,327) <30,480> 9,208,200	<121> 6,657	48	437	78,288	854

- (注) 1. 上記金額及び(注) 5. の金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 「その他」は、工具器具備品であります。
3. 土地(印)には山林用地7,852,418㎡を含んでおります。
4. ()内は外数で連結会社以外から賃借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものではありません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	主なリース期間 (年)	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
備品	一式	5	12	41

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
中越パッ ケージ(株)	本社・工場 (東京都 中央区他)	その他	紙袋、紙 管、段 ボール製 造	<114> 797	822	<10,143> 158,293	<93> 1,029	10	11	2,671	196
(株)文運堂	本社・工場 (東京都 渋谷区他)	その他	ノート、 その他紙 製品製造	110	11	8,240	186		4	313	44
三善製紙 (株)	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙・パルプ 製造事業	特殊紙 製造	<12> 191	<11> 360	<516> 28,598	<2> 120	33	4	710	54

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 「その他」は、工具器具備品であります。
3. < >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
中越パル プ工業(株)	高岡工場 (富山県高岡市)	紙・パルプ 製造事業	排水流出 防止対策 (第一期)	1,260	33	借入金 及び 自己資金	平成22 年6月	平成24 年11月	

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	116,654,883	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年3月31日	436,156	116,654,883	140	17,259	139	14,370

(注)上記は、第76期(自平成3年4月1日至平成4年3月31日)中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	発行済株式総数 (株)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)
転換社債の株式への転換によるもの	2,362	1	0
新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの	433,794	139	138

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	30	184	80	3	7,546	7,881	
所有株式数(単元)		41,607	502	37,061	7,699	4	29,268	116,141	513,883
所有株式数の割合(%)		35.83	0.43	31.91	6.63	0.00	25.20	100.00	

(注) 自己株式は184,772株であり、「個人その他」欄に184単元及び「単元未満株式の状況」欄に772株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	10,539	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,621	6.53
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6-11	7,106	6.09
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,648	4.84
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	5,341	4.58
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	4,013	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,934	3.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,511	2.15
計		56,462	48.40

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,957,000	115,957	
単元未満株式	普通株式 513,883		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,957	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株	東京都中央区銀座 2 10 6	184,000		184,000	0.16
計		184,000		184,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,620	1,310,599
当期間における取得自己株式	46	6,248

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	184,772		184,818	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のため、中間・期末の年2回の安定配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金（3円）と合わせて6円としております。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の事業展開に向けた投資などに役立てる予定であります。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、第95期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月26日 取締役会決議	349	3
平成23年6月24日 定時株主総会決議	349	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	332	290	264	286	186
最低(円)	217	160	125	146	122

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	149	141	150	157	163	158
最低(円)	130	126	136	147	152	122

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	原 田 正 文	昭和24年 2月20日生	昭和46年 4月 王子製紙(株)入社 平成13年 6月 同社釧路工場工場長代理 " 17年 2月 当社顧問 " 17年 6月 当社常務取締役兼執行役員 " 20年 6月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現任)	平成23年 6月より 1年	50
専務取締役	経営管理 本部長 資源対策 本部 内部監査室 東京事務所担 当	加 藤 明 美	昭和25年 4月 2日生	昭和49年 4月 王子製紙(株)入社 平成 9年10月 同社本社家庭用紙業務部副部長 " 10年 7月 当社企画管理本部企画管理部 上級調査役 " 14年 6月 当社能町工場事務部長 " 17年 6月 当社企画管理本部企画部長 " 18年 6月 当社執行役員企画管理部長 " 19年 6月 当社執行役員川内工場長 " 20年 6月 当社上席執行役員川内工場長兼 営業本部副本部長 " 21年 3月 当社上席執行役員経営管理本部長 " 21年 6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 21年10月 当社取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 22年 6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 23年 6月 当社専務取締役兼執行役員 経営管理本部長、資源対策本部・内 部監査室・東京事務所担当 (現任)	平成23年 6月より 1年	16
常務取締役	営業 本部長	高 田 悟 司	昭和25年 9月28日生	昭和49年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社営業本部名古屋営業所長 " 19年 6月 当社参与営業本部副本部長兼営業 第一部長 " 21年 6月 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業第一部長 " 22年 6月 当社常務取締役兼執行役員 営業本部長(現任)	平成23年 6月より 1年	10
常務取締役	生産 本部長	菅 田 友 宣	昭和25年12月15日生	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社技術部長 " 18年 6月 当社執行役員技術部長 " 20年 6月 当社上席執行役員技術部長 " 21年 3月 当社上席執行役員生産本部長兼生 産技術部長 " 21年10月 当社執行役員生産本部長兼生産技 術部長 " 22年 6月 当社取締役兼執行役員生産本部長 兼生産技術部長 " 23年 6月 当社常務取締役兼執行役員生産本 部長(現任)	平成23年 6月より 1年	24
取締役	営業本部 副本部長 兼 大阪営業 支社長	姥 島 文 夫	昭和26年 6月12日生	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社営業本部印刷用紙部長 " 18年 6月 当社執行役員営業本部副本部長 " 21年 6月 当社上席執行役員営業本部副本 部長 " 22年 6月 当社取締役兼執行役員営業本部副 本部長兼大阪営業支社長 (現任)	平成23年 6月より 1年	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	村島和夫	昭和24年1月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社本社原材料部原材料担当部長 " 18年6月 当社執行役員原材料部担当部長 " 18年9月 当社執行役員原材料部長 " 20年6月 当社常務取締役兼執行役員原材料部長 " 21年3月 当社常務取締役兼執行役員資源対策本部長兼東京事務所長 " 22年6月 当社常務取締役兼執行役員資源対策本部長 " 23年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	平成23年6月より4年	22
監査役	非常勤	平戸恭一	昭和7年3月25日生	昭和29年3月 ㈱中井商店(現日本紙パルプ商事㈱)入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 同社代表取締役会長 " 18年6月 当社監査役(非常勤・現任) " 22年6月 日本紙パルプ商事㈱相談役(現任)	平成23年6月より4年	10
監査役	非常勤	野田晃子	昭和14年1月3日生	昭和46年7月 監査法人中央会計事務所入所 " 50年3月 公認会計士登録 " 60年5月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成4年8月 日本公認会計士協会会計制度委員会副委員長 " 9年11月 公認会計士第二次試験試験委員 " 13年7月 中央青山監査法人辞職 " 13年7月 金融庁証券取引等監視委員会委員 " 19年7月 金融庁証券取引等監視委員会委員退任 " 21年3月 当社仮監査役 " 21年5月 ㈱レナウン監査役(非常勤・現任) " 21年6月 当社監査役(非常勤・現任)	平成23年6月より4年	
計						154

(注) 監査役平戸恭一及び野田晃子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めてまいります。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

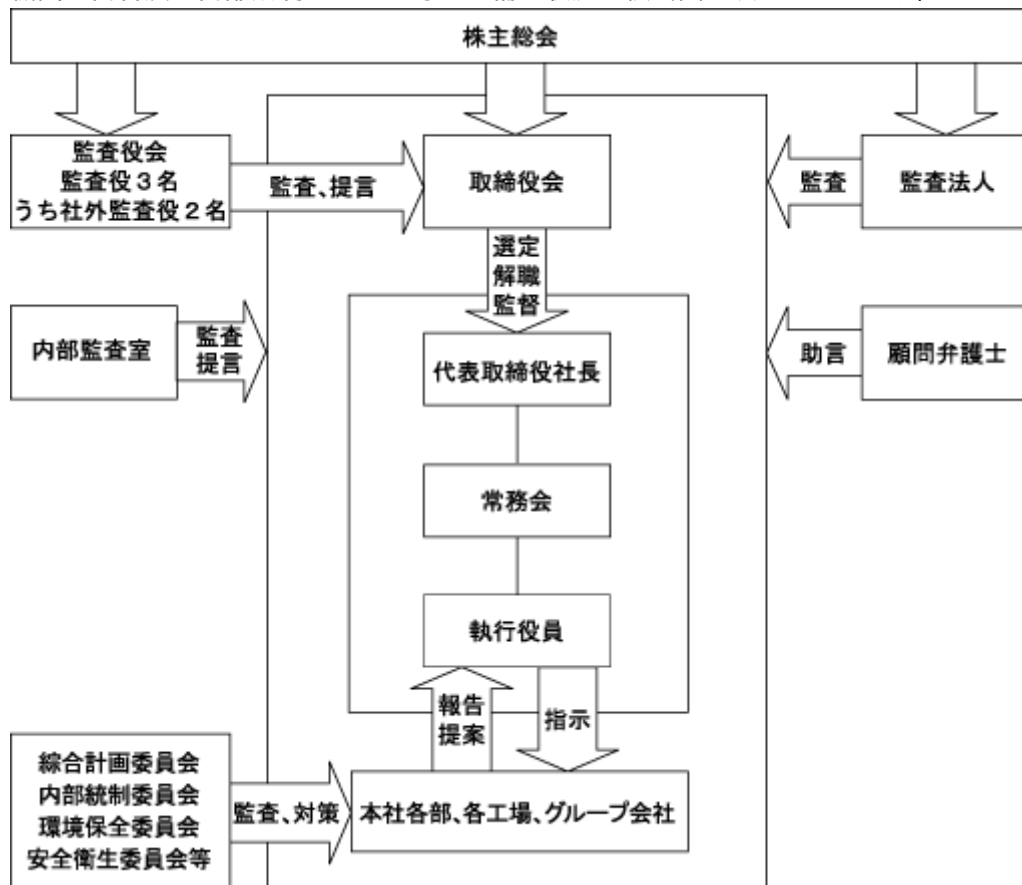
会社の機関の基本説明

- ・ 経営環境の急激な変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより提出日現在、取締役兼務者5名を含む執行役員10名の体制になっております。
- ・ 取締役の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、1年としております。また、執行役員の任期につきましても1年としております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・ 毎月開催される取締役会では会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・ 取締役会のほか、取締役及び執行役員並びに常任監査役をメンバーとする執行役員会をそれぞれ月1回開催し、臨時取締役会については必要に応じて随時開催しております。また、取締役並びに常任監査役をメンバーとする常務会と、社長及び常任監査役並びに高岡在勤取締役と執行役員をメンバーとする高岡本社執行役員会を隔週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。これらの各会議における審議および報告等の内容等は月1回開催している監査役会において随時報告され、取締役および執行役員の職務執行を充分監査できる体制となっております。
- ・ 当社及び子会社の社長、各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的で開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。
- ・ 内部監査室により、モニタリングの実施と評価の強化に努めてまいります。
- ・ 事業計画を策定するにあたり総合計画委員会を組織しており、事業計画の審議・推進に努めております。

・ 会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

内部監査室(2名)及び本社・工場管理部門が各関連部門と連携して、情報収集・監査する社内体制を採っておりますが、更なる内部監査システムの整備・充実に努めてまいります。

・監査役監査

当社の監査役会は、3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会・その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。また、内部監査や会計監査に立ち会う等相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、山崎清孝、新島敏也の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名及び会計士補等2名、その他2名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である平戸恭一は日本紙パルプ商事(株)の相談役であり、当社は同社との間に製品の販売等の取引があります。

また、社外監査役である野田晃子は、公認会計士として会計監査に長年に亘り携わっており、また、金融庁証券取引等監視委員会の要職に就かれた経験などから、財務および会計に関する幅広い相当程度の知見を有するものであります。また、野田晃子との間には特に記載すべき事項はございません。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 79

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 4,767百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	865	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	521	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	323	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	256	企業間取引の強化
王子製紙(株)	500,000	205	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	132	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	142,489.375	120	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	101	企業間取引の強化
(株)鹿児島銀行	138,915	91	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,535	89	企業間取引の強化

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	808	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	411	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	333	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	205	企業間取引の強化
王子製紙(株)	500,000	197	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	100	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	144,471.429	94	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	94	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,534	88	企業間取引の強化
(株)鹿児島銀行	138,915	78	企業間取引の強化

ロ．リスク管理体制

近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、内部統制委員会をはじめとして、環境保全委員会・安全衛生委員会等が組織されており、各部門と連携を図りながらリスク管理体制の整備・推進や的確な対応に努めております。

ハ．役員報酬の内容

当事業年度に支払った当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容

取締役を支払った報酬 9名 152百万円

監査役を支払った報酬 3名 36百万円

当事業年度に支払った当社の社外監査役に対する報酬の内容

監査役を支払った報酬 2名 13百万円

(注) 1．上記のほかに以下の支払があります。

退任取締役に対する退職慰労金 21百万円

2．当連結会計年度末現在の人員は取締役7名、監査役3名で、期中の異動は新任取締役3名、退任取締役2名であります。

3．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

4．取締役の報酬につきましては、取締役会で決議しております。

5．監査役の報酬につきましては、監査役会で決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,210
受取手形及び売掛金	24,233	27,599
有価証券	19	19
商品及び製品	8,734	7,361
仕掛品	712	726
原材料及び貯蔵品	4,360	5,045
繰延税金資産	1,223	817
その他	994	1,281
貸倒引当金	41	10
流動資産合計	41,714	44,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 48,114	² 49,003
減価償却累計額	26,108	27,250
建物及び構築物(純額)	22,005	21,753
機械装置及び運搬具	² 235,269	² 238,091
減価償却累計額	178,837	185,902
機械装置及び運搬具(純額)	56,431	52,189
土地	² 8,136	² 8,151
リース資産	97	152
減価償却累計額	15	40
リース資産(純額)	82	112
建設仮勘定	1,167	915
その他	² 2,766	² 2,965
減価償却累計額	2,045	2,238
その他(純額)	721	726
有形固定資産合計	88,545	83,848
無形固定資産		
リース資産	9	12
その他	125	175
無形固定資産合計	134	187
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,998	¹ 5,324
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	2,010	2,217
その他	¹ 867	¹ 743
貸倒引当金	129	176
投資その他の資産合計	8,761	8,121
固定資産合計	97,441	92,158
資産合計	139,156	136,209

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,845	2 13,098
短期借入金	2 41,884	2 39,768
1年内償還予定の社債	2,000	-
リース債務	23	28
未払法人税等	270	196
賞与引当金	639	620
災害損失引当金	514	-
その他	7,516	6,972
流動負債合計	65,693	60,686
固定負債		
社債	4,000	6,000
長期借入金	2 14,209	2 15,193
リース債務	90	87
退職給付引当金	4,196	4,152
負ののれん	156	89
その他	563	336
固定負債合計	23,215	25,859
負債合計	88,909	86,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,837	17,455
自己株式	41	43
株主資本合計	49,710	49,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	283
その他の包括利益累計額合計	485	283
少数株主持分	50	53
純資産合計	50,246	49,664
負債純資産合計	139,156	136,209

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	100,406	103,798
売上原価	1, 2 80,239	1, 2 83,642
売上総利益	20,167	20,155
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,753	5,826
保管費	1,688	1,648
販売手数料	6,780	6,972
役員報酬	286	328
給料及び手当	1,331	1,336
退職給付費用	121	136
研究開発費	2 84	2 87
減価償却費	178	149
その他	1,519	1,541
販売費及び一般管理費合計	17,746	18,027
営業利益	2,421	2,127
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	110	126
受取手数料	6	5
設備賃貸料	22	19
スクラップ売却益	41	48
負ののれん償却額	66	66
その他	151	206
営業外収益合計	404	475
営業外費用		
支払利息	771	613
支払補償費	40	40
その他	272	251
営業外費用合計	1,084	905
経常利益	1,741	1,698

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	19	72
災害損失引当金戻入額	-	272
特別利益合計	19	345
特別損失		
固定資産除却損	3 1,003	3 457
投資有価証券評価損	10	308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162
特別退職金	43	31
災害損失引当金繰入額	514	-
厚生年金基金脱退損失	-	142
その他	40	25
特別損失合計	1,612	1,128
税金等調整前当期純利益	148	914
法人税、住民税及び事業税	291	263
法人税等調整額	169	331
法人税等合計	122	594
少数株主損益調整前当期純利益	-	320
少数株主利益	2	3
当期純利益	24	317

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	201
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	115
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
前期末残高	14,654	14,654
当期末残高	14,654	14,654
利益剰余金		
前期末残高	18,512	17,837
当期変動額		
剰余金の配当	698	698
当期純利益	24	317
当期変動額合計	674	381
当期末残高	17,837	17,455
自己株式		
前期末残高	40	41
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	41	43
株主資本合計		
前期末残高	50,386	49,710
当期変動額		
剰余金の配当	698	698
当期純利益	24	317
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	676	382
当期末残高	49,710	49,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	202
当期変動額合計	380	202
当期末残高	485	283
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	104	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	202
当期変動額合計	380	202
当期末残高	485	283

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	48	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	50	53
純資産合計		
前期末残高	50,540	50,246
当期変動額		
剰余金の配当	698	698
当期純利益	24	317
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	199
当期変動額合計	293	582
当期末残高	50,246	49,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148	914
減価償却費	10,576	10,849
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32	16
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14	44
受取利息及び受取配当金	116	130
支払利息	771	613
投資有価証券売却損益（ は益）	19	75
固定資産除却損	751	280
投資有価証券評価損益（ は益）	10	308
売上債権の増減額（ は増加）	931	3,365
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,480	673
その他の資産の増減額（ は増加）	1,026	72
仕入債務の増減額（ は減少）	134	253
賞与引当金の増減額（ は減少）	44	18
災害損失引当金の増減額（ は減少）	514	514
その他の負債の増減額（ は減少）	456	436
未払消費税等の増減額（ は減少）	195	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162
その他	76	115
小計	16,846	10,174
利息及び配当金の受取額	116	130
利息の支払額	765	618
法人税等の支払額	128	586
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,068	9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,265	7,694
有形固定資産の売却による収入	10	7
投資有価証券の取得による支出	35	71
投資有価証券の売却による収入	29	177
短期貸付金の純増減額（ は増加）	4	48
その他	105	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,160	7,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	433	1,326
長期借入れによる収入	2,500	8,800
長期借入金の返済による支出	10,201	8,606
社債の発行による収入	1,970	1,982
社債の償還による支出	2,000	2,000
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	696	696
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,992	1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,085	267
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	1,477
現金及び現金同等物の期末残高	1,477	1,210

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工(株)他3社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工(株)他3社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社.....定率法 川内・高岡工場.....定額法 連結子会社.....主として定率法 (但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 当連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その処理見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引 b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。 なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い、営業利益が1百万円、経常利益が2百万円、税金等調整前当期純利益が165百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 180百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 3	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 240百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 3
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(うち工場財団 抵当設定資産)	(うち工場財団 抵当設定資産)
担保資産	担保資産
建物及び構築物 10,569百万円 (9,961百万円)	建物及び構築物 10,226百万円 (9,551百万円)
機械装置及び 運搬具 10,242 (10,242)	機械装置及び 運搬具 7,714 (7,714)
土地 3,046 (2,204)	土地 3,074 (2,204)
その他 5 (5)	その他 4 (4)
計 23,864 (22,414)	計 21,020 (19,475)
(うち工場財団 抵当対応債務)	(うち工場財団 抵当対応債務)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,370百万円 (2,600百万円)	短期借入金 3,094百万円 (2,600百万円)
長期借入金 3,572 (2,781)	長期借入金 2,759 (1,831)
(1年以内返済分を含む)	(1年以内返済分を含む)
計 6,942 (5,381)	支払手形及び 買掛金 28
	計 5,881 (4,431)
3. 保証債務	3. 保証債務
日伯紙パルプ資源 開発株 155百万円 (18,241百万円)	日伯紙パルプ資源 開発株 103百万円 (12,229百万円)
従業員(住宅融資) 64	従業員(住宅融資) 65
計 219	計 168
(注)日伯紙パルプ資源開発株に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。	(注)日伯紙パルプ資源開発株に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 40百万円	1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は362百万円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は339百万円であります。
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 34百万円	建物及び構築物 12百万円
機械装置及び運搬具 713	機械装置及び運搬具 267
設備撤去費用 251	設備撤去費用 176
その他 3	その他 0
計 1,003	計 457

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 405 百万円

少数株主に係る包括利益 2

計 407

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 381 百万円

計 381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	166	9		176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	176	8		184

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,477百万円	現金及び預金勘定	1,210百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	1,477	現金及び現金同等物	1,210

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、紙・パルプ製造事業における機械・乗用車(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機(その他)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)リース資産」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	166	125	41	その他	396	281	115	合計	563	406	156	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	160	139	21	その他	289	228	61	合計	450	367	82
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	166	125	41																														
その他	396	281	115																														
合計	563	406	156																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	160	139	21																														
その他	289	228	61																														
合計	450	367	82																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </tbody> </table> (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	1年内	74百万円	1年超	82	合計	156	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同左	1年内	56百万円	1年超	26	合計	82																				
1年内	74百万円																																
1年超	82																																
合計	156																																
1年内	56百万円																																
1年超	26																																
合計	82																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74																								
支払リース料	86百万円																																
減価償却費相当額	86																																
支払リース料	74百万円																																
減価償却費相当額	74																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照してください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,477	1,477	
(2) 受取手形及び売掛金	24,233	24,233	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,518	3,518	
(4) 支払手形及び買掛金	(12,845)	(12,845)	
(5) 短期借入金	(41,884)	(41,884)	
(6) 長期借入金	(14,209)	(14,283)	74
(7) デリバティブ取引			

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,319

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	1,477		
受取手形及び売掛金	24,233		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	19		

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,403	5,034	1,985	298	488

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。
デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。
なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。
なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照してください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,210	1,210	
(2) 受取手形及び売掛金	27,599	27,599	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,148	3,148	
(4) 支払手形及び買掛金	(13,098)	(13,098)	
(5) 短期借入金	(39,768)	(39,768)	
(6) 長期借入金	(15,193)	(15,210)	17
(7) デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,955

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	1,210		
受取手形及び売掛金	27,599		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	19		

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,975	2,844	695	5,478	200

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,750	853	896
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,750	853	896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,747	1,871	123
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	19	19	
その他			
小計	1,767	1,891	123
合計	3,518	2,745	773

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	19	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	29	19	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,392	620	771
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,392	620	771
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,736	2,069	333
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	19	19	
その他			
小計	1,756	2,089	333
合計	3,148	2,710	438

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行っており、投資有価証券評価損308百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合に、原則、全て減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,256	5,924	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,323	3,456	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、並びに確定拠出型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、また、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	4,388	4,253
(2) 年金資産 (百万円)	136	118
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)(1) + (2)	4,251	4,134
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	9	80
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	65	62
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5)	4,196	4,152

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1 (百万円)	394	341
(2) 利息費用 (百万円)	51	55
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	6	6
(4) 過去勤務債務費用処理額 (百万円)	3	3
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	455	406
(6) その他 (注) 2 (百万円)	124	128
(7) 計 (百万円) (5) + (6)	580	535

(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 . 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 繰越欠損金 400百万円 賞与引当金 249 災害損失引当金 205 未払金 181 その他 198 繰延税金資産合計 1,235 評価性引当額 12 繰延税金資産の純額 1,223 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 1,631 繰越欠損金 968 長期未払金 161 連結会社間内部利益消去 241 投資有価証券評価損 245 減損損失 76 ゴルフ会員権評価損 75 その他 51 繰延税金資産小計 3,453 評価性引当額 570 繰延税金資産合計 2,883 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 303 固定資産圧縮積立金 40 特別償却準備金 528 繰延税金負債合計 872 繰延税金資産の純額 2,010 (固定負債) 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 2	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 繰越欠損金 251百万円 賞与引当金 242 未払金 147 その他 193 繰延税金資産合計 835 評価性引当額 18 繰延税金資産の純額 817 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 1,617 繰越欠損金 1,116 連結会社間内部利益消去 225 投資有価証券評価損 348 減損損失 89 ゴルフ会員権評価損 77 資産除去債務 58 その他 73 繰延税金資産小計 3,607 評価性引当額 726 繰延税金資産合計 2,880 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 170 固定資産圧縮積立金 40 特別償却準備金 451 繰延税金負債合計 662 繰延税金資産の純額 2,217 (固定負債) 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0 (調整) 交際費等永久損金不算入項目 35.1 受取配当等永久益金不算入項目 23.9 住民税均等割額等 16.8 未実現利益に対する税効果未認識額 34.4 評価性引当額 22.9 その他 2.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.1	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0 (調整) 交際費等永久損金不算入項目 4.5 受取配当等永久益金不算入項目 2.0 住民税均等割額等 2.7 評価性引当額 16.4 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,293	4,113	100,406		100,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16,665	16,667	(16,667)	
計	96,295	20,779	117,074	(16,667)	100,406
営業費用	94,419	20,323	114,743	(16,757)	97,985
営業利益	1,875	456	2,331	89	2,421
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	135,698	8,653	144,352	(5,195)	139,156
減価償却費	10,366	256	10,622	(45)	10,576
資本的支出	9,768	126	9,894	(13)	9,881

- (注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。
 2. 各区分の主な製品
 (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他
 (2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、
 建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他
 3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙加工品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」を報告セグメントとしております。

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「その他」は、紙加工品の製造・販売、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業を補助しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
外部顧客への売上高	83,858	16,548		100,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,906	17,164	(21,071)	
計	87,764	33,713	(21,071)	100,406
セグメント利益	1,666	646	108	2,421
セグメント資産	129,567	17,037	(7,449)	139,156
その他の項目				
減価償却費	10,072	550	(45)	10,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,577	317	(13)	9,881

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
外部顧客への売上高	86,552	17,245		103,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,174	16,062	(20,237)	
計	90,727	33,307	(20,237)	103,798
セグメント利益	1,222	807	97	2,127
セグメント資産	126,769	16,841	(7,401)	136,209
その他の項目				
減価償却費	10,355	542	(47)	10,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,038	632	(24)	6,646

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	87,764
その他の売上高	33,713
セグメント間取引消去	21,071
連結財務諸表の売上高	100,406

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,666
その他の利益	646
セグメント間取引消去	62
棚卸資産の調整額	9
その他の調整額	36
連結財務諸表の営業利益	2,421

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	129,567
その他の資産	17,037
セグメント間相殺消去	5,406
その他の調整額	2,042
連結財務諸表の資産合計	139,156

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	10,072	550	45	10,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,577	317	13	9,881

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	90,727
その他の売上高	33,307
セグメント間取引消去	20,237
連結財務諸表の売上高	103,798

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222
その他の利益	807
セグメント間取引消去	73
棚卸資産の調整額	11
その他の調整額	12
連結財務諸表の営業利益	2,127

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	126,769
その他の資産	16,841
セグメント間相殺消去	5,383
その他の調整額	2,017
連結財務諸表の資産合計	136,209

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	10,355	542	47	10,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,038	632	24	6,646

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	22,306	紙・パルプ製造事業
日本紙パルプ商事(株)	15,556	紙・パルプ製造事業
国際紙パルプ商事(株)	14,800	紙・パルプ製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業			
(負ののれん)				
当期償却額		66		66
当期末残高		89		89

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	平戸 恭一			当社監査役 日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	当社製品 の販売先	紙の販売	13,779	売掛金	4,024

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引は、第三者（日本紙パルプ商事(株)）の代表として行った取引であり、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	平戸 恭一			当社監査役 日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	当社製品 の販売先	紙の販売	212	売掛金	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引は、第三者（日本紙パルプ商事(株)）の代表として行った取引であり、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
役員	平戸 恭一			当社監査役 日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	当社製品 の販売先	紙の販売	3,643

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引は、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、平戸恭一氏は日本紙パルプ商事株式会社の代表取締役でありましたが、平成22年 6月開催の同社株主総会におきまして代表取締役を退任し、同社相談役に就任しております。
2. 取引金額は、平成22年 4月から 6月までの期間の取引高を記載しております。
3. 取引金額には消費税が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
役員	平戸 恭一			当社監査役 日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	当社製品 の販売先	紙の販売	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引は、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、平戸恭一氏は日本紙パルプ商事株式会社の代表取締役でありましたが、平成22年 6月開催の同社株主総会におきまして代表取締役を退任し、同社相談役に就任しております。
2. 取引金額は、平成22年 4月から 6月までの期間の取引高を記載しております。
3. 取引金額には消費税が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	430.95	425.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.21	2.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,246	49,664
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	50	53
(うち少数株主持分)	(50)	(53)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,196	49,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	116,478	116,470

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	24	317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24	317
期中平均株式数 (千株)	116,483	116,474

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中越パルプ工業(株)	第3回無担保社債 (注)2	平成17年 7月29日	2,000	()	1.3	なし	平成22年 7月30日
中越パルプ工業(株)	第4回無担保社債 (注)2	平成21年 3月10日	2,000	2,000 ()	1.3	なし	平成26年 3月10日
中越パルプ工業(株)	第5回無担保社債 (注)2	平成21年 10月30日	2,000	2,000 ()	1.3	なし	平成26年 10月30日
中越パルプ工業(株)	第6回無担保社債 (注)2	平成22年 7月30日		2,000 ()	1.2	なし	平成27年 7月31日
合計			6,000	6,000 ()			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2. 利率については、半年毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		2,000	2,000	2,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,750	32,424	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,134	7,344	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	23	28		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	14,209	15,193	1.1	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	90	87		平成25年～平成31年
合計	56,207	55,078		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について平均利率の記載を行っておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,975	2,844	695	5,478
リース債務	27	19	12	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	25,014	25,596	26,421	26,764
税金等調整前四半期純利益金額 (は純損失金額) (百万円)	62	277	643	56
四半期純利益金額 (は純損失金額) (百万円)	137	154	379	79
1株当たり四半期純利益金額 (は純損失金額) (円)	1.18	1.33	3.25	0.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981	701
受取手形	1,991	86
売掛金	3 18,226	3 23,525
商品及び製品	7,729	6,378
仕掛品	622	647
原材料及び貯蔵品	3,933	4,613
立木	33	33
前渡金	334	373
前払費用	139	157
繰延税金資産	999	639
短期貸付金	3 532	3 778
未収入金	3 277	3 274
その他	86	209
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	35,887	38,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 30,394	1 30,797
減価償却累計額	14,256	14,963
建物（純額）	16,137	15,834
構築物	1 12,130	1 12,394
減価償却累計額	7,625	7,945
構築物（純額）	4,505	4,449
機械及び装置	1 223,399	1 226,086
減価償却累計額	168,318	175,228
機械及び装置（純額）	55,080	50,858
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	43	44
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	2,144	2,309
減価償却累計額	1,697	1,871
工具、器具及び備品（純額）	446	437
土地	1 6,642	1 6,657
リース資産	49	74
減価償却累計額	11	26
リース資産（純額）	37	48
建設仮勘定	1,127	699
山林	235	235
有形固定資産合計	84,217	79,223
無形固定資産		
ソフトウェア	79	120
電話加入権	4	4
リース資産	7	5
その他	23	21
無形固定資産合計	115	151

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,481	4,767
関係会社株式	946	1,006
長期貸付金	10	10
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	800	800
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	109	101
繰延税金資産	1,124	1,393
その他	3 586	3 462
貸倒引当金	105	110
投資その他の資産合計	8,958	8,435
固定資産合計	93,291	87,810
資産合計	129,178	126,229
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,008	3 1,757
買掛金	3 7,217	3 7,560
短期借入金	1, 3 33,324	1, 3 31,891
1年内償還予定の社債	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 7,755	1 6,957
リース債務	13	17
未払金	3 2,573	3 1,159
未払法人税等	57	67
未払消費税等	286	315
未払費用	3 4,602	3 5,571
賞与引当金	344	335
設備関係支払手形	3 525	3 188
災害損失引当金	514	-
その他	3 302	3 350
流動負債合計	61,524	56,173
固定負債		
社債	4,000	6,000
長期借入金	1 13,778	1 14,649
リース債務	33	38
長期未払金	370	-
退職給付引当金	2,780	2,724
環境対策引当金	7	6
資産除去債務	-	146
その他	4	13
固定負債合計	20,975	23,578
負債合計	82,500	79,752

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金	14,370	14,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	791	676
固定資産圧縮積立金	61	60
別途積立金	12,300	12,300
繰越利益剰余金	247	363
利益剰余金合計	14,654	14,654
自己株式	41	43
株主資本合計	46,245	46,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	233
評価・換算差額等合計	433	233
純資産合計	46,678	46,477
負債純資産合計	129,178	126,229

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	85,664	89,171
商品売上高	625	61
売上高合計	86,290	89,232
売上原価		
製品期首たな卸高	8,825	7,723
商品期首たな卸高	13	6
当期製品製造原価	2 67,371	2 70,679
当期商品仕入高	616	54
合計	76,826	78,463
製品期末たな卸高	1 7,723	1 6,375
商品期末たな卸高	6	3
売上原価合計	69,096	72,084
売上総利益	17,193	17,147
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,192	5,338
保管費	1,629	1,592
販売手数料	6,704	6,891
役員報酬	152	207
給料及び手当	672	680
退職給付費用	81	102
研究開発費	2 69	2 86
減価償却費	122	106
その他	928	948
販売費及び一般管理費合計	15,553	15,955
営業利益	1,640	1,192

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4 22	4 22
受取配当金	4 132	4 913
受取手数料	3	2
設備賃貸料	4 56	4 59
スクラップ売却益	41	48
助成金収入	39	-
その他	4 64	4 123
営業外収益合計	359	1,169
営業外費用		
支払利息	657	515
社債利息	84	75
支払補償費	40	40
その他	263	211
営業外費用合計	1,046	843
経常利益	953	1,518
特別利益		
有価証券売却益	-	72
災害損失引当金戻入額	-	272
特別利益合計	-	344
特別損失		
固定資産除却損	3 981	3 441
投資有価証券評価損	7	281
特別退職金	31	30
災害損失引当金繰入額	514	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162
その他	15	5
特別損失合計	1,551	921
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	598	941
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	219	224
法人税等合計	202	241
当期純利益又は当期純損失()	396	699

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		38,493	57.2	41,080	58.1
労務費		5,068	7.5	5,111	7.2
経費		23,785	35.3	24,543	34.7
(電力費)		(3,524)		(3,497)	
(減価償却費)		(9,849)		(10,146)	
(その他)		(10,411)		(10,899)	
当期総製造費用		67,347	100.0	70,736	100.0
仕掛品期首たな卸高		693		622	
仕掛品期末たな卸高		622		647	
他勘定振替高	2	47		31	
当期製品製造原価		67,371		70,679	

(注)

1. 原価計算は工程別部門別総合原価計算の方法を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 16百万円
雑損失へ 29百万円

(注)

1. 同左

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 26百万円
雑損失へ 5百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,370	14,370
当期末残高	14,370	14,370
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	14,372	14,372
当期末残高	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,254	1,254
当期末残高	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	8	791
当期変動額		
特別償却準備金の積立	787	-
特別償却準備金の取崩	5	114
当期変動額合計	782	114
当期末残高	791	676
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	62	61
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	61	60
別途積立金		
前期末残高	12,300	12,300
当期末残高	12,300	12,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,123	247
当期変動額		
剰余金の配当	698	698
当期純利益又は当期純損失()	396	699
特別償却準備金の積立	787	-
特別償却準備金の取崩	5	114
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	1,876	116
当期末残高	247	363

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,749	14,654
当期変動額		
剰余金の配当	698	698
当期純利益又は当期純損失()	396	699
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,095	0
当期末残高	14,654	14,654
自己株式		
前期末残高	40	41
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	41	43
株主資本合計		
前期末残高	47,342	46,245
当期変動額		
剰余金の配当	698	698
当期純利益又は当期純損失()	396	699
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1,096	0
当期末残高	46,245	46,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	200
当期変動額合計	362	200
当期末残高	433	233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	200
当期変動額合計	362	200
当期末残高	433	233
純資産合計		
前期末残高	47,412	46,678
当期変動額		
剰余金の配当	698	698
当期純利益又は当期純損失()	396	699
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	200
当期変動額合計	734	200
当期末残高	46,678	46,477

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 減価償却は以下の方法を採用して おります。 本社.....定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定額法 によっております。) 川内・高岡工場.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～50年 機械及び装置 4～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 格を零とする定額法を採用しており ます。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、引 き続き通常の賃貸借取引に係る会計 処理に準じた方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 当事業年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引 b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。 なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これに伴い、営業利益が1百万円、経常利益が2百万円、税引前当期純利益が165百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1. (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物	8,460百万円	(8,460百万円)	建物	8,079百万円	(8,079百万円)
構築物	1,379	(1,379)	構築物	1,280	(1,280)
機械及び装置	9,840	(9,840)	機械及び装置	7,355	(7,355)
土地	2,086	(2,086)	土地	2,086	(2,086)
計	21,767	(21,767)	計	18,802	(18,802)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)	短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)
長期借入金	2,762	(2,762)	長期借入金	1,828	(1,828)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	5,362	(5,362)	計	4,428	(4,428)
(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。			(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。		
建物		161百万円	建物		161百万円
構築物		11	構築物		11
機械及び装置		2,088	機械及び装置		2,088
車両及び運搬具		0	車両及び運搬具		0
土地		323	土地		323
リース資産			リース資産		0
計		2,585	計		2,585
2. 保証債務			2. 保証債務		
日伯紙パルプ資源 開発㈱	155百万円	(18,241百万円)	日伯紙パルプ資源 開発㈱	103百万円	(12,229百万円)
従業員(住宅融資)	64		従業員(住宅融資)	65	
計	219		計	168	
(注)日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。			(注)日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。		
3. 関係会社項目			3. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
売掛金	1,382百万円		売掛金	1,462百万円	
短期貸付金	532		短期貸付金	778	
未収入金	186		未収入金	118	
その他の資産	80		その他の資産	80	
支払手形	1,073		支払手形	940	
買掛金	1,051		買掛金	969	
短期借入金	1,074		短期借入金	691	
未払金	149		未払金	12	
未払費用	1,365		未払費用	1,403	
設備関係支払手形	148		設備関係支払手形	58	
その他の負債	9		その他の負債	2	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、乗用車(車両運搬具)、コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針3.(4)リース資産」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	208	142	66	その他	31	22	9	合計	240	164	75	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	173	138	35	その他	31	27	3	合計	205	166	38
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具・器具・備品	208	142	66																														
その他	31	22	9																														
合計	240	164	75																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具・器具・備品	173	138	35																														
その他	31	27	3																														
合計	205	166	38																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 38 合計 75 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29百万円 1年超 9 合計 38 (注) 同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 42百万円 減価償却費相当額 42	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 36百万円 減価償却費相当額 36																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 801百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額 145百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 801百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額 205百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>土地売却益修正損</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,977</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.8</td></tr> </table>	賞与引当金	137百万円	繰越欠損金	332	災害損失引当金	205	未払金	135	その他	187	繰延税金資産合計	999	繰延税金資産の純額	999	退職給付引当金	1,112	土地売却益修正損	572	長期未払金	140	投資有価証券評価損	245	減損損失	76	ゴルフ会員権評価損	59	繰越欠損金	717	その他	45	繰延税金資産小計	2,970	評価性引当額	992	繰延税金資産合計	1,977	その他有価証券評価差額金	284	特別償却準備金	527	固定資産圧縮積立金	40	繰延税金負債合計	852	繰延税金資産の純額	1,124	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	2.9	評価性引当額	1.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>土地売却益修正損</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,035</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.7</td></tr> </table>	賞与引当金	134百万円	繰越欠損金	204	未払金	132	その他	168	繰延税金資産合計	639	繰延税金資産の純額	639	退職給付引当金	1,089	土地売却益修正損	572	投資有価証券評価損	347	減損損失	76	ゴルフ会員権評価損	62	資産除去債務	58	繰越欠損金	938	その他	44	繰延税金資産小計	3,190	評価性引当額	1,154	繰延税金資産合計	2,035	その他有価証券評価差額金	150	特別償却準備金	450	固定資産圧縮積立金	40	繰延税金負債合計	642	繰延税金資産の純額	1,393	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.6	住民税均等割等	1.8	評価性引当額	17.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7
賞与引当金	137百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	332																																																																																																																										
災害損失引当金	205																																																																																																																										
未払金	135																																																																																																																										
その他	187																																																																																																																										
繰延税金資産合計	999																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	999																																																																																																																										
退職給付引当金	1,112																																																																																																																										
土地売却益修正損	572																																																																																																																										
長期未払金	140																																																																																																																										
投資有価証券評価損	245																																																																																																																										
減損損失	76																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	59																																																																																																																										
繰越欠損金	717																																																																																																																										
その他	45																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,970																																																																																																																										
評価性引当額	992																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,977																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	284																																																																																																																										
特別償却準備金	527																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	40																																																																																																																										
繰延税金負債合計	852																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,124																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																																																																										
住民税均等割等	2.9																																																																																																																										
評価性引当額	1.5																																																																																																																										
その他	1.0																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																																																																										
賞与引当金	134百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	204																																																																																																																										
未払金	132																																																																																																																										
その他	168																																																																																																																										
繰延税金資産合計	639																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	639																																																																																																																										
退職給付引当金	1,089																																																																																																																										
土地売却益修正損	572																																																																																																																										
投資有価証券評価損	347																																																																																																																										
減損損失	76																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	62																																																																																																																										
資産除去債務	58																																																																																																																										
繰越欠損金	938																																																																																																																										
その他	44																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,190																																																																																																																										
評価性引当額	1,154																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,035																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	150																																																																																																																										
特別償却準備金	450																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	40																																																																																																																										
繰延税金負債合計	642																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,393																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.6																																																																																																																										
住民税均等割等	1.8																																																																																																																										
評価性引当額	17.2																																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	400.74	399.05
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	3.40	6.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,678	46,477
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,678	46,477
普通株式の発行済株式数 (千株)	116,654	116,654
普通株式の自己株式数 (千株)	176	184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	116,478	116,470

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	396	699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	396	699
期中平均株式数 (千株)	116,483	116,474

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	日本紙パルプ商事(株)
		日伯紙パルプ資源開発(株)	1,557,574	774
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	2,542,826	411
		新生紙パルプ商事(株)	1,900,000	351
		丸紅(株)	556,762	333
		国際紙パルプ商事(株)	832,000	271
		(株)みずほフィナンシャル グループ優先株式	500,000	242
		大日本印刷(株)	203,245	205
		王子製紙(株)	500,000	197
		三菱重工業(株)	263,000	100
		その他69銘柄	2,625,758	1,069
		小計	14,065,564	4,767
		計	14,065,564	4,767

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,394	439	36	30,797	14,963	733	15,834
構築物	12,130	285	20	12,394	7,945	339	4,449
機械及び装置	223,399	4,940	2,254	226,086	175,228	8,902	50,858
車両運搬具	47			47	44	1	3
工具、器具及び備品	2,144	194	30	2,309	1,871	203	437
土地	6,642	15		6,657			6,657
リース資産	49	25		74	26	14	48
建設仮勘定	1,127	5,481	5,909	699			699
山林	235			235			235
有形固定資産計	276,170	11,382	8,250	279,302	200,079	10,193	79,223
無形固定資産							
ソフトウェア				387	266	46	120
電話加入権				4			4
リース資産				12	7	2	5
その他				58	37	2	21
無形固定資産計				463	311	51	151
長期前払費用				198	96	12	101

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	増加額	川内工場	パルプ生産最大化工事	1,828百万円
	増加額	川内工場	6 R B 3 次加熱器管更新	1,009
	増加額	高岡工場・能町	3 M / C 駆動装置更新	303
	減少額	川内工場	6 R B 3 次加熱器管	1,005
建設仮勘定	増加額	川内工場	パルプ生産最大化工事	1,259
	増加額	川内工場	6 R B 3 次加熱器管更新	998

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、記載上の注意により、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	107	7		2	112
賞与引当金	344	335	344		335
災害損失引当金	514		514		
環境対策引当金	7		1		6

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
預金	698
(当座預金)	(254)
(通知預金)	(360)
(外貨預金)	(77)
(その他)	(6)
合計	701

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハート封筒(株)	86
合計	86

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月中	28
5月中	28
6月中	29
合計	86

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新生紙パルプ商事(株)	6,434
国際紙パルプ商事(株)	4,709
日本紙パルプ商事(株)	4,490
読売新聞社	1,961
丸紅紙パルプ販売(株)	1,440
その他	7,784
債権流動化	3,295
合計	23,525

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
18,226	93,695	88,395	23,525	79.0	81.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。

2. 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含んでおります。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
紙・板紙及び加工品等	6,106
パルプ	272
合計	6,378

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
仕掛パルプ	224
未仕上紙他	422
合計	647

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原木	2,386
購入パルプ他	647
抄造用具	594
消耗工具・器具	249
燃料	322
荷造材料	111
修繕材料	185
その他	116
合計	4,613

ト 立木

品目	金額(百万円)
川内工場	10
高岡工場	22
合計	33

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中越物産(株)	719
伏木海陸運送(株)	270
中越テクノ(株)	153
(株)榎本回漕店	68
中越緑化(株)	56
その他	489
合計	1,757

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月中	516
5月中	537
6月中	506
7月中	157
8月中	39
合計	1,757

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
中越物産(株)	529
三光(株)	401
オー・ジー(株)	389
JX日鉱日石エネルギー(株)	353
中越緑化(株)	336
その他	5,549
合計	7,560

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫本店	5,760
(株)みずほコーポレート銀行本店	4,490
(株)北陸銀行本店	3,690
(株)三菱東京UFJ銀行銀座支店	2,950
(株)鹿児島銀行川内支店	2,300
その他	12,701
合計	31,891

二 1年内返済長期借入金

1年内返済長期借入金については、下記「ホ 長期借入金」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行本店	3,430	(1,696)
農林中央金庫本店	2,803	(1,443)
(株)北陸銀行本店	2,311	(668)
(株)日本政策投資銀行本店	1,828	(834)
(株)富山第一銀行高岡支店	950	(260)
その他	10,283	(2,056)
合計	21,606	(6,957)

(注) ()内は内数で一年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chuetsu-pulp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第94期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度(第94期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第95期第1四半期自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月16日関東財務局長に提出。

(第95期第2四半期自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

(第95期第3四半期自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

4 訂正四半期報告書

(第95期第1四半期自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

5 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中越パルプ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中越パルプ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中越パルプ工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中越パルプ工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。